



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 前田建設工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部財務部長(氏名)佐藤 寿郎 TEL (03)5276-5114
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	478,030	1.3	2,070	73.7	1,980	78.6	633	-
18年3月期	471,945	1.8	7,875	15.3	9,244	0.4	4,546	280.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	3	73	-	-	0.3	0.4	0.4
18年3月期	26	40	-	-	2.6	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 818百万円 18年3月期 1,558百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	552,927		196,394		34.5	1,076	71
18年3月期	577,782		185,099		32.0	1,091	11

(参考) 自己資本 19年3月期 190,635百万円 18年3月期 185,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	757	8,780	7,084	27,005
18年3月期	21,170	12,318	1,617	27,781

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率(連 結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	-		9	00	1,525	34.1	0.9
19年3月期	-		7	00	1,239	-	0.7
20年3月期 (予想)	-		7	00	-	53.9	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	240,000	10.6	800	-	0	-	1,200	-	6	78
通期	500,000	4.6	7,100	243.0	7,000	253.5	2,300	-	12	99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 - 社 (社名 -) 除外 1社 (社名 光が丘興産株式会社)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 185,213,602株 18年3月期 185,213,602株

期末自己株式数 19年3月期 8,160,369株 18年3月期 15,663,058株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	425,222	0.5	498	92.4	257	96.3	610	-
18年3月期	423,248	1.2	6,572	13.3	7,026	12.1	2,101	139.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	3	30	-	-
18年3月期	11	11	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	506,324		168,229		33.2	908	73	
18年3月期	526,060		164,782		31.3	889	83	

(参考) 自己資本 19年3月期 168,229百万円 18年3月期 164,782百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	215,000	11.8	300	-	300	-	100	-	0	54
通期	457,000	7.5	6,000	-	5,500	-	2,000	-	10	80

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国経済の拡大を背景に、輸出関連企業の業績が好調さを持続するなか、設備投資の増加が続くとともに、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、店舗、事務所などの非住宅建設投資は引き続き増加しましたが、公共投資は8年連続の減少となりました。また、公共工事は低価格入札が続出するなど、受注競争はかつてない厳しい環境下にありました。

このような情勢のもと、誠に遺憾ながら、当社は、上半期においては、横浜支店建築作業所における「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」違反容疑、下半期は名古屋市発注の地下鉄工事の入札に関して「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」違反容疑により、それぞれ当社および当社社員1名が起訴されました。これらに対して、関係者の措置を含む再発防止策をとっておりますが、このような事態に至ったことにつきまして、株主ならびに関係者の皆様には、多大なるご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

一方当社は、平成18年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、「ソリューション機能の強化」、「新規市場の開拓」などの諸施策に取り組むとともに、積極的な事業展開を図った結果、高度かつ環境に配慮した技術力を活かして国内外の大規模な技術提案型工事を受注いたしました。また、平成13年にスタートしたリテール事業「なおしや又兵衛」は、6年間の実績で同事業を軌道に乗せることができ、海外から提携の申し込みがあるなど国際的にも注目され始めたことから、ゼネコン（総合建設業）である当社の枠を超えて飛躍させるため、本年4月1日より新会社「株式会社JM」として事業展開しております。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比1.3%増の4,780億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）は、前期比0.5%増の4,252億円余となりました。

利益について

当期の連結ベースの利益は、建設事業部門での利益の落ち込みにより経常利益が19億円余となりました。また、当社が特別損失に海外工事災害損失等を計上したことにより6億円余の当期純損失となりました。当社単体での営業利益は4億円余、経常利益は2億円余となり、特別損失の計上により6億円余の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

（建設事業部門）

建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比1.1%増の4,356億円余となり、営業利益につきましては10億円余となりました。

（その他の事業部門）

その他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比2.9%増の424億円余となり、営業利益につきましては17億円余となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の住宅投資や原油価格の動向などが景気の下押し要因となる懸念はあるものの、企業部門の好調さが家計部門に波及することが期待され、景気は回復基調が続くものと見込まれます。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調に推移するものと予測されますが、公共投資は縮減傾向に伴う発注量の一段の減少や、公共工事の入札制度が見直しされるなか、同業他社とのし烈な競争激化が予想されます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が2,610億円、土木工事が1,110億円、合計で3,720億円を見込んでおります。

売上について

次期の連結ベースの売上高は、5,000億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が2,720億円、土木工事が1,850億円、合計で4,570億円を見込んでおります。

利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が70億円、当期純利益は23億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

当期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、7億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産投資などにより、87億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を発行したことなどにより、70億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ7億円余減少し、270億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	28.5	28.8	32.0	34.5
時価ベースの自己資本比率（％）	14.7	17.6	20.7	13.7
債務償還年数（年）	47.6	3.3	-	139.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.5	23.0	-	0.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、平成19年2月9日の第3四半期決算発表時に公表した期末配当予想のとおり、1株につき7円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にも留意する必要があります。

法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っておりますが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しておりますが、天災や想定条件外の原因等により、災害が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高であります。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に発注者が法的倒産等に陥った場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業展開のリスク

当社グループは充分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っておりますが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っておりますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っておりますが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

金融リスク

当社は保守的な評価方法である部分純資産直入法を採用しているため、金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利または株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社及び関連会社8社で構成され、建設事業及び建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

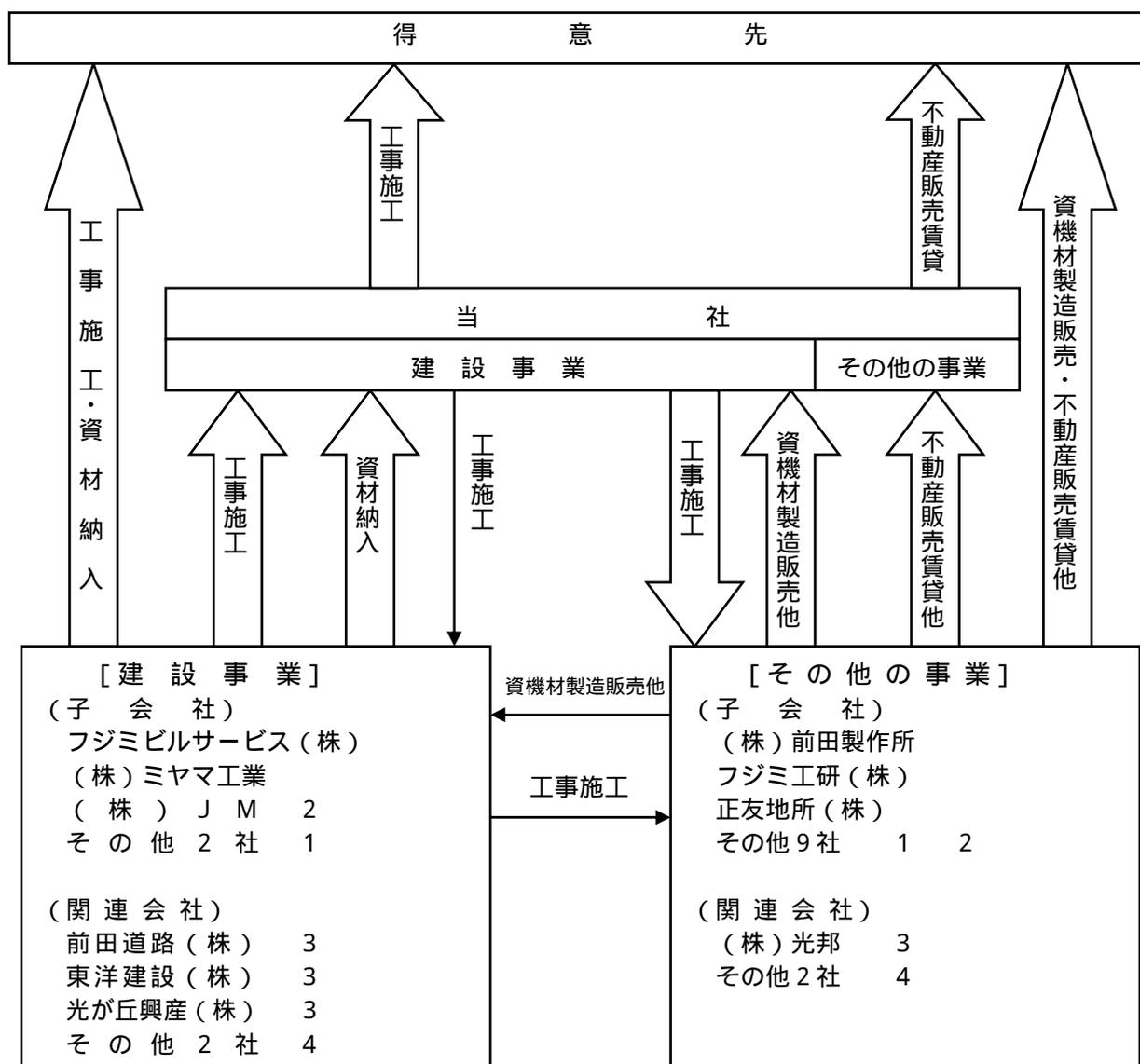
[建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるフジミビルサービス(株)、(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、光が丘興産(株)に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設(株)とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

[その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所(株)が不動産の販売及び賃貸事業を、(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売を行っております。また、関連会社の(株)光邦は印刷業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社5社、 1は非連結子会社で持分法適用会社5社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社7社、 3は関連会社で持分法適用会社4社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社である。

2. フジミビルサービス(株)、前田道路(株)、東洋建設(株)、光が丘興産(株)の4社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいる。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連 結 子 会 社)		百万円		%		
(株)前田製作所	長野県長野市	3,160	その他の事業	43.0 (0.7)	当社は建設用機械等を購入、 賃借している。 役員の兼任等.....有	1 2
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業	50.0 (-)	当社は建設用資材を購入して いる。 役員の兼任等.....有	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注して いる。当社施設のビル管理等 を行っている。 役員の兼任等.....有	
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業	98.8 (2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等.....有	
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等.....無	
(持分法適用関連会社)		百万円		%		
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業	24.1 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等.....無	2
東洋建設(株)	大阪府中央区	10,683	建設事業、 その他の事業	21.2 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等図っ ている。 役員の兼任等.....無	2
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	建設事業、 その他の事業	23.7 (-)	当社は建設用資機材を購入、 賃借している。 役員の兼任等.....有	
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等.....有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。なお、(株)前田製作所は株式をジャスダック証券取引所に上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設(株)は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年度を初年度とする中期経営計画を策定し、基本理念を「最も信頼される企業となるために人づくりに徹し、企業体質を変革することにより利益ある成長を達成する基盤を構築する」といたしました。この基本理念の下、当社の企業価値を向上するために、社会、顧客から最も信頼される企業となることを目指します。信頼される企業の本質は「人」という認識に立ち、当社の社是に基づいて人づくりを徹底します。

基本理念を実現するための柱は、次のとおりであります。

CSR経営に徹する企業

全てのステークホルダーから信頼を得て、企業価値を持続的に向上させる企業になる。

改革を持続する企業

社会からの信頼回復を図るとともに、社会環境、競争環境の激変にタイムリーに適応するために、企業活動に関する従来のしくみ、方法に対し改革を持続し、企業価値の向上を図る。

ものづくりを基盤とするサービス企業

建設産業は成熟市場であり、単なる施工請負では利益を創出することが困難になってきている。当社は、これまで培ってきたものづくり企業としての技術、実績を基盤として、施工プロセスだけでなく上下流領域の企画、設計から維持管理までの新しい建設サービスのビジネスモデルの事業展開を図る。

また、中期的な業績目標としましては、平成21年度の計画最終年度の経常利益を連結ベースで100億円以上、当社単体で60億円以上を目標としております。(但し、目標値につきましては每期ローリングしてまいります。)

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成19年度を初年度とする中期経営計画に全社一丸となって取り組み、社会、顧客から信頼される『新生前田』を確立する努力を重ねるとともに、当社グループをあげて法令遵守と内部管理体制の徹底・強化に努め、社会的な信用・信頼回復に向けて全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	2	28,790		27,582		1,207
受取手形・完成工事 未収入金等	5	131,535		147,768		16,233
有価証券	2	819		1,461		641
販売用不動産		6,349		12,861		6,512
未成工事支出金		159,601		108,181		51,419
その他たな卸資産		3,184		2,795		388
繰延税金資産		10,603		11,339		736
その他		35,058		33,988		1,070
貸倒引当金		775		650		125
流動資産合計		375,167	64.9	345,329	62.5	29,838
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	2	81,405		62,294		19,110
機械・運搬具・工 具・器具備品		36,046		36,171		124
土地	2	32,343		32,835		491
建設仮勘定		117		51		65
減価償却累計額		77,130		66,623		10,507
有形固定資産 合計		72,782		64,730		8,052
2 無形固定資産						
		5,424		4,898		526
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1 2	109,242		124,456		15,213
長期貸付金		4,880		8,302		3,422
破産債権、更生債 権等		19,443		8,758		10,684
繰延税金資産		2,004		212		1,791
その他		6,373		6,022		351
貸倒引当金		17,536		9,782		7,753
投資その他の 資産合計		124,407		137,969		13,561
固定資産合計		202,615	35.1	207,598	37.5	4,983
資産合計		577,782	100	552,927	100	24,855

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
工事未払金等		73,541		70,794		2,746
短期借入金	2	43,726		35,440		8,285
一年以内償還の社債		15,500		13,000		2,500
未払金		3,959		6,148		2,189
未払法人税等		5,291		815		4,475
未成工事受入金		133,631		111,572		22,058
修繕引当金		745		721		23
賞与引当金		2,985		2,478		506
役員賞与引当金		-		36		36
完成工事補償引当金		312		319		7
工事損失引当金		7,124		3,592		3,531
工事違約金等損失引当金		-		480		480
その他		20,223		18,306		1,916
流動負債合計		307,039	53.1	263,707	47.7	43,332
固定負債						
社債		33,000		45,000		12,000
長期借入金	2	13,866		11,951		1,915
繰延税金負債		-		9,275		9,275
退職給付引当金		27,750		18,463		9,286
その他	2	6,979		8,134		1,155
固定負債合計		81,596	14.1	92,825	16.8	11,228
負債合計		388,636	67.3	356,532	64.5	32,103
(少数株主持分)						
少数株主持分	2	4,047	0.7	-	-	-
(資本の部)						
資本金	6	23,454	4.1	-	-	-
資本剰余金		31,665	5.5	-	-	-
利益剰余金		106,470	18.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金		28,280	4.9	-	-	-
為替換算調整勘定		46	0.0	-	-	-
自己株式	2 7	4,725	0.8	-	-	-
資本合計		185,099	32.0	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		577,782	100	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	23,454	4.2	-
2 資本剰余金		-	-	31,709	5.7	-
3 利益剰余金		-	-	104,235	18.9	-
4 自己株式		-	-	2,491	0.5	-
株主資本合計		-	-	156,908	28.4	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	33,758	6.1	-
2 為替換算調整勘定		-	-	31	0.0	-
評価・換算差額等合計		-	-	33,727	6.1	-
少数株主持分		-	-	5,759	1.0	-
純資産合計		-	-	196,394	35.5	-
負債純資産合計		-	-	552,927	100	-

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		百分比 (%)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高							
完成工事高		430,723			435,611		
開発事業等売上高		41,222	471,945	100	42,419	478,030	6,085
売上原価							
完成工事原価		400,223			411,691		
開発事業等売上原価		34,586	434,809	92.1	35,096	446,788	11,978
売上総利益							
完成工事総利益		30,499			23,919		
開発事業等売上総利益		6,636	37,135	7.9	7,323	31,242	5,893
販売費及び一般管理費	1		29,260	6.2		29,171	88
営業利益			7,875	1.7		2,070	5,804
営業外収益							
受取利息		518			613		
受取配当金		908			1,052		
持分法による投資利益		1,558			818		
その他		846	3,832	0.8	480	2,965	867
営業外費用							
支払利息		1,747			2,144		
その他		715	2,462	0.5	911	3,056	593
経常利益			9,244	2.0		1,980	7,264
特別利益							
固定資産売却益	3	427			5		
投資有価証券売却益		2,095			1,207		
投資有価証券評価損 戻入額		293			-		
厚生年金基金代行部 分返上益		452			-		
持分変動利益		808			-		
その他		41	4,117	0.9	170	1,382	2,735

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
特別損失	4							
固定資産除却損		120		167				
投資有価証券評価損		220		430				
減損損失		328		294				
貸倒引当金繰入額		1,035		-				
工事違約金等損失引 当金繰入額		-		480				
海外工事復旧費用		4,245		-				
海外工事災害損失		-		635				
その他		360	6,311	1.3	795	2,803	0.6	3,507
税金等調整前当期 純利益				7,051	1.5		559	0.1
法人税、住民税及 び事業税		4,609		16				
法人税等調整額		2,524	2,085	0.4	1,070	1,086	0.2	998
少数株主利益			419	0.1		106	0.0	313
当期純利益又は 当期純損失()			4,546	1.0		633	0.1	5,180

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			31,579
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		86	86
資本剰余金期末残高			31,665
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			103,529
利益剰余金増加高			
当期純利益		4,546	4,546
利益剰余金減少高			
株主配当金		1,525	
役員賞与金		80	1,606
利益剰余金期末残高			106,470

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,665	106,470	4,725	156,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,525		1,525
取締役賞与金(注)			74		74
当期純利益(損失)			633		633
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		43		2,238	2,282
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	43	2,234	2,234	43
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,709	104,235	2,491	156,908

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,280	46	28,233	4,047	189,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,525
取締役賞与金(注)					74
当期純利益(損失)					633
自己株式の取得					4
自己株式の処分					2,282
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	5,478	14	5,493	1,711	7,204
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,478	14	5,493	1,711	7,248
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,758	31	33,727	5,759	196,394

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,051	559	6,491
減価償却費		6,993	6,291	702
減損損失		328	294	34
貸倒引当金の増加・減少 ()額		777	296	1,074
工事損失引当金の増加・減少 ()額		7,124	3,531	10,655
退職給付引当金の増加・減少 ()額		158	2,353	2,195
受取利息及び受取配当金		1,427	1,666	238
支払利息		1,747	2,144	397
為替差損・益()		341	208	550
有価証券・投資有価証券売却 損・益()		2,060	1,194	866
有価証券・投資有価証券評価 損・戻入額()		73	430	503
売上債権の減少・増加() 額		22,958	19,447	3,510
未成工事支出金の減少・増加 ()額		36,744	51,095	14,351
たな卸資産の減少・増加 ()額		1,532	6,246	7,778
仕入債務の増加・減少() 額		4,213	1,689	2,523
未成工事受入金の増加・減少 ()額		43,442	21,677	21,765
その他		6,904	2,842	9,747
小計		18,597	5,345	23,943
利息及び配当金の受取額		1,592	2,019	426
利息の支払額		1,729	2,150	421
法人税等の支払額		2,435	4,456	2,020
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		21,170	757	21,928

		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	806	806
有価証券の売却による収入		75	825	750
有形・無形固定資産の取得による支出		6,311	6,447	136
有形・無形固定資産の売却による収入		428	1,463	1,034
投資有価証券の取得による支出		6,226	6,512	285
投資有価証券の売却による収入		3,101	1,276	1,825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	-	1,956	1,956
貸付けによる支出		4,878	929	3,949
貸付金の回収による収入		1,145	352	792
その他		347	41	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,318	8,780	3,537
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少()額		50	736	787
長期借入れによる収入		12,700	1,290	11,410
長期借入金の返済による支出		9,691	3,024	6,666
社債の発行による収入		-	25,000	25,000
社債の償還による支出		-	15,500	15,500
配当金の支払額		1,525	1,525	0
自己株式の売却による収入		203	158	45
自己株式の取得による支出		12	4	7
少数株主への配当金の支払額		5	45	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,617	7,084	5,467
現金及び現金同等物に係る換算差額		136	163	26
現金及び現金同等物の増加・減少()額		31,734	775	30,958
現金及び現金同等物の期首残高		59,515	27,781	31,734
現金及び現金同等物の期末残高	1	27,781	27,005	775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 (株)前田製作所 光が丘興産(株) フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業</p> <p>主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド (株)エムアンドエス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業</p> <p>なお、光が丘興産(株)については、グループ内保有株式売却により、連結の範囲から除外している。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に関する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 5社 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株)、東洋建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 J F Eアーバンレジデンス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 5社 関連会社 4社</p> <p>当連結会計年度より、光が丘興産(株)については、持分法を適用している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価法 産 価法</p> <p>但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の当社グループ会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月18日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。当連結会計年度における損益に与える影響額は、452百万円であり特別利益に計上している。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う影響額は、225百万円であり特別損失に計上している。</p>

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	役員退職慰労引当金	
	(追加情報) 当社及び連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計期間末要支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額 466百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。	
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左
	ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。	ヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。	ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は85,019百万円である。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、完成工事高の計上は、長期大型工事(工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上)については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するため、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。</p> <p>この結果、従来基準によった場合と比較して、完成工事高が31,421百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ786百万円増加している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は204,933百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当期の費用として一括処理している。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当期の費用として一括処理している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成している。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少している。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は190,635百万円である。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(連結貸借対照表) 「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は3,185百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。	1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。
投資有価証券(株式) 29,821百万円	投資有価証券(株式) 30,431百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりである。	担保に供している資産は次のとおりである。
現金預金 40百万円	有価証券 9百万円
建物・構築物 2,335	建物・構築物 2,233
土地 1,363	土地 1,363
投資有価証券 2,109	投資有価証券 1,829
子会社の所有する親会社株式 7,245	
計 13,092	計 5,435
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりである。
短期借入金 11,877百万円	短期借入金 5,708百万円
長期借入金 3,766	長期借入金 1,751
固定負債(その他) 310	固定負債(その他) 304
計 15,954	計 7,763
3. 偶発債務(保証債務)	3. 偶発債務(保証債務)
下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。	下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。
イ.(借入保証)	イ.(借入保証)
㈱エムアンドエス(関係会社) 1,837百万円	浅井建設㈱ 1,780百万円
浅井建設㈱ 1,830	㈱エムアンドエス(関係会社) 1,606
タイムエダコーポレーション(関係会社) 15	計 3,386
計 3,682	
ロ.(工事入札・履行保証)	ロ.(工事入札・履行保証)
東洋建設㈱(関係会社) 873	東洋建設㈱(関係会社) 1,341
計 873	MKKテクノロジーズ(関係会社) 1,173
	タイムエダコーポレーション(関係会社) 149
	計 2,665
ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)	ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)
リバー産業㈱ 782	㈱フォーユー 902
㈱大京 179	㈱大京 463
その他(5社) 415	㈱タカラレーベン 433
計 1,378	その他(4社) 804
	計 2,603
ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)	ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)
田村重工(株)他ユーザー 30件 92	田村重工(株)他ユーザー 9件 67
計 92	計 67

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
ホ．(旅行者代理業務委託契約に伴う連帯保証) ㈱光が丘エンタープライズ	
5	
計	5
合計	6,031
(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(613百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。	(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(542百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。
4．受取手形裏書譲渡高 11,923百万円 受取手形流動化による譲渡高 4,163	4．受取手形裏書譲渡高 12,079百万円 受取手形流動化による譲渡高 3,595
5．	5．当連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。 受取手形 316百万円 受取手形裏書譲渡高 1,112百万円
6．当社の発行済株式総数は、普通株式185,213千株である。	6．
7．連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式15,663千株である。	7．
	合計 8,722

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。				1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。			
	従業員給料手当		11,606百万円		従業員給料手当		11,579百万円
	退職給付費用		1,662		賞与引当金繰入額		1,402
	賞与引当金繰入額		1,625		退職給付費用		1,217
					貸倒引当金繰入額		93
2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,569百万円である。				2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,559百万円である。			
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			
	投資その他		394		その他		5
	その他		33		合計		5
	合計		427				
4. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の著しい地価の下落と人工ゼオライト事業の今後の収益計画より、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(328百万円)として特別損失に計上している。				4. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の地価の下落と不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(294百万円)として特別損失に計上している。			
地域	主な用途	種類	減損損失	地域	主な用途	種類	減損損失
大阪府他	人工ゼオライト事業用資産等	土地、建物・構築物等	328百万円	首都圏他	賃貸事業用資産等	土地、建物等	294百万円
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。				なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	15,663	8	7,511	8,160
合計	15,663	8	7,511	8,160

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,511千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分が283千株であり、グループ内保有株式売却により連結子会社が持分法適用関連会社になったことにより減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分が7,228千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,525	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,790百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>担保預金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,781</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金預金勘定	28,790百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	969	担保預金	40	現金及び現金同等物	27,781	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,582百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,005</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった光が丘興産株式会社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,079百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,277</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,128</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">光が丘興産(株)株式売却価額</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">2,122</td> </tr> <tr> <td>光が丘興産(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">光が丘興産(株)の株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956</td> </tr> </table>	現金預金勘定	27,582百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	576	現金及び現金同等物	27,005	流動資産	5,079百万円	固定資産	14,277	流動負債	15,128	固定負債	3,220	光が丘興産(株)株式売却価額	2,122	光が丘興産(株)の現金及び現金同等物	165	光が丘興産(株)の株式売却による収入	1,956
現金預金勘定	28,790百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	969																												
担保預金	40																												
現金及び現金同等物	27,781																												
現金預金勘定	27,582百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	576																												
現金及び現金同等物	27,005																												
流動資産	5,079百万円																												
固定資産	14,277																												
流動負債	15,128																												
固定負債	3,220																												
光が丘興産(株)株式売却価額	2,122																												
光が丘興産(株)の現金及び現金同等物	165																												
光が丘興産(株)の株式売却による収入	1,956																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの						
株式	24,618	72,521	47,903	27,999	85,312	57,312
債券						
社債	-	-	-	497	498	0
その他	344	389	45	496	538	41
小計	24,962	72,911	47,948	28,994	86,348	57,354
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	626	515	111	2,772	2,447	325
債券						
国債・地方債等	201	198	3	201	199	2
社債	-	-	-	303	301	2
その他	669	644	25	652	641	10
小計	1,497	1,358	139	3,930	3,589	340
合計	26,460	74,269	47,808	32,924	89,938	57,013

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について220百万円減損処理を行っている。
当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について106百万円減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,052	2,095	34	1,005	839	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 500百万円

非上場内国債券 424百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 5,046百万円

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 320百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 5,228百万円

(注) 当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について124百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	198	-	-	199	-	-	-
社債	-	-	-	-	800	40	-	-
その他	819	80	-	-	20	60	-	-
その他	-	507	137	389	442	66	270	399
合計	819	785	137	389	1,461	166	270	399

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

平成18年4月に企業年金基金制度の一部を改定し、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	68,639百万円	54,675百万円
ロ. 年金資産	30,421	31,939
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	38,218	22,735
ニ. 未認識数理計算上の差異	18,426	16,102
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,959	11,830
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	27,750	18,463

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
イ. 勤務費用(注)	2,250百万円	1,962百万円
ロ. 利息費用	1,766	1,234
ハ. 期待運用収益	928	608
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,860	1,650
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	670	1,019
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,279	3,219
ト. 確定拠出年金制度の移行に伴う損益	-	225
チ. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	-	94
計	4,279	3,539

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,464</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,948</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,592</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,925</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,923</td></tr> <tr><td>たな卸資産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,874</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,050</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,019</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,868</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,151</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,844</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,728</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,422</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,464	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,948	減損損失	3,592	工事損失引当金	2,925	固定資産未実現利益	2,923	たな卸資産等有税評価減	2,874	繰越欠損金	240	その他	6,050	繰延税金資産小計	35,019	評価性引当額	3,868	繰延税金資産合計	31,151	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19,509	固定資産圧縮積立金	1,844	その他	374	繰延税金負債合計	21,728	繰延税金資産の純額	9,422	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,460</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,131</td></tr> <tr><td>たな卸資産等有税評価減</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,415</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,062</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,987</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,613</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,336</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,336</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,276</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,460	繰越欠損金	4,131	たな卸資産等有税評価減	3,282	減損損失	2,415	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,062	工事損失引当金	1,462	固定資産未実現利益	328	その他	8,987	繰延税金資産小計	30,131	評価性引当額	4,518	繰延税金資産合計	25,613	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	23,336	繰延税金負債合計	23,336	繰延税金資産の純額	2,276
繰延税金資産	百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,464																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,948																																																																				
減損損失	3,592																																																																				
工事損失引当金	2,925																																																																				
固定資産未実現利益	2,923																																																																				
たな卸資産等有税評価減	2,874																																																																				
繰越欠損金	240																																																																				
その他	6,050																																																																				
繰延税金資産小計	35,019																																																																				
評価性引当額	3,868																																																																				
繰延税金資産合計	31,151																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	19,509																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,844																																																																				
その他	374																																																																				
繰延税金負債合計	21,728																																																																				
繰延税金資産の純額	9,422																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,460																																																																				
繰越欠損金	4,131																																																																				
たな卸資産等有税評価減	3,282																																																																				
減損損失	2,415																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,062																																																																				
工事損失引当金	1,462																																																																				
固定資産未実現利益	328																																																																				
その他	8,987																																																																				
繰延税金資産小計	30,131																																																																				
評価性引当額	4,518																																																																				
繰延税金資産合計	25,613																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	23,336																																																																				
繰延税金負債合計	23,336																																																																				
繰延税金資産の純額	2,276																																																																				
<p>(注) 繰延税金資産の純額のうち、3,185百万円は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含まれている。</p>																																																																					

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	430,723	41,222	471,945	-	471,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,280	7,618	8,898	(8,898)	-
計	432,003	48,841	480,844	(8,898)	471,945
営業費用	424,253	47,844	472,098	(8,027)	464,070
営業利益	7,749	996	8,746	(871)	7,875
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	475,854	73,445	549,299	28,482	577,782
減価償却費	3,629	3,358	6,988	4	6,993
減損損失	-	328	328	-	328
資本的支出	4,534	1,886	6,420	(47)	6,372

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,611	42,419	478,030	-	478,030
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,260	9,315	10,576	(10,576)	-
計	436,872	51,735	488,607	(10,576)	478,030
営業費用	435,826	49,943	485,769	(9,809)	475,960
営業利益	1,045	1,792	2,838	(767)	2,070
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	455,127	67,922	523,049	29,877	552,927
減価償却費	3,667	2,636	6,304	(13)	6,291
減損損失	-	294	294	-	294
資本的支出	2,988	4,232	7,221	(933)	6,287

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業
不動産の販売及び賃貸に関する事業
サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度964百万円、当連結会計年度968百万円である。その主なものは、当社本店の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度37,012百万円、当連結会計年度37,419百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の変更

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(6)に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準の適用基準の変更を行っている。この変更により、従来の基準によった場合と比較して、「建設事業」において、売上高が31,421百万円、営業費用が30,635百万円、営業利益が786百万円それぞれ多く計上されている。なお、その他の事業のセグメント情報に与える影響はない。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更により、「建設事業」の営業利益が8百万円減少し、「その他の事業」の営業利益が28百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
取締役	前田又兵衛	-	-	-	(被所有) 直接 0.2	-	-	設計業務の 請負	-	-	-
取締役	前田操治	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	工事の請負	2	-	-
監査役	桑田勝利	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	0	-	-

・前田又兵衛との取引は、設計業務の請負2百万円であり、平成18年5月31日に完了している。

当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
取締役	前田又兵衛	-	-	-	(被所有) 直接 0.2	-	-	設計業務の 請負	2	-	-
監査役	桑田勝利	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	5	-	-

・取締役名誉会長前田又兵衛は、平成18年11月30日に取締役を辞任している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,091.11円	1,076.71円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	26.40円	3.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	4,546	633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(73)	(-)
普通株式に係る当期純利益金額又は普通 株式に係る当期純損失金額() (百万円)	4,473	633
期中平均株式数(千株)	169,422	169,746

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>提出会社は平成18年6月20日に第11回無担保普通社債及び第12回無担保普通社債を発行した。</p> <p>1. 前田建設工業株式会社第11回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 利 率 1.81%</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 平成23年6月20日に総額を償還</p> <p>(6) 資金用途 運転資金及び借入金返済資金</p> <p>2. 前田建設工業株式会社第12回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 50億円</p> <p>(2) 利 率 2.23%</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 平成25年6月20日に総額を償還</p> <p>(6) 資金用途 運転資金及び借入金返済資金</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
現金預金			25,853	25,030		823
受取手形	5		24,850	12,579		12,271
完成工事未収入金	1		95,712	123,719		28,007
有価証券			819	661		158
販売用不動産			6,320	12,645		6,324
未成工事支出金			158,280	106,559		51,721
短期貸付金			4,129	1,169		2,960
繰延税金資産			10,075	11,078		1,003
工事関係立替金			20,935	19,325		1,610
その他			11,196	14,519		3,323
貸倒引当金			582	466		115
流動資産合計			357,593	326,822	64.5	30,770
固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		49,624		49,102		
減価償却累計額		28,763	20,861	29,557	19,544	1,316
構築物		1,917		1,886		
減価償却累計額		1,466	451	1,490	395	55
機械装置		16,133		15,598		
減価償却累計額		13,265	2,867	12,613	2,985	117
船舶		384		384		
減価償却累計額		365	19	365	19	-
車両運搬具		3,818		3,876		
減価償却累計額		3,123	695	3,137	738	43
工具・器具備品		6,466		6,258		
減価償却累計額		5,561	904	5,412	845	59
土地			31,761		30,654	1,107
建設仮勘定			64		49	15
有形固定資産計			57,626	55,233	10.9	2,392

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		4,939		4,151		788
その他		384		621		237
無形固定資産計		5,323	1.0	4,772	0.9	551
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	2	93,305		107,643		14,338
長期貸付金		2,517		5,948		3,430
破産債権、更生債 権等		18,544		8,626		9,917
長期前払費用		95		77		17
その他		6,084		5,258		825
貸倒引当金		15,031		8,060		6,970
投資その他の資 産計		105,517	20.1	119,496	23.6	13,978
固定資産合計		168,467	32.0	179,502	35.5	11,034
資産合計		526,060	100	506,324	100	19,736

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
工事未払金	1	66,003		61,077		4,925
短期借入金		28,549		29,331		782
一年以内償還の社債		16,000		13,000		3,000
未払金		3,369		5,989		2,619
未払法人税等		4,910		398		4,511
未成工事受入金		132,587		110,657		21,930
預り金		18,914		17,289		1,625
修繕引当金		728		707		20
賞与引当金		2,462		1,946		515
完成工事補償引当金		283		304		20
工事損失引当金		7,124		3,592		3,531
工事違約金等損失引 当金		-		480		480
従業員預り金		5,555		5,484		70
その他		1,279		939		340
流動負債合計		287,766	54.7	251,198	49.6	36,568
固定負債						
社債		33,000		45,000		12,000
長期借入金		10,000		10,000		-
繰延税金負債		2,582		8,570		5,988
退職給付引当金		24,872		15,776		9,096
その他		3,055		7,548		4,493
固定負債合計		73,511	14.0	86,896	17.2	13,385
負債合計		361,277	68.7	338,094	66.8	23,183

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
資本金	6		23,454	4.5	-	-
資本剰余金						
資本準備金		31,579		-		
資本剰余金合計			31,579	6.0	-	-
利益剰余金						
利益準備金		4,552		-		
任意積立金						
別途積立金		74,700		-		
当期末処分利益		3,346		-		
利益剰余金合計			82,598	15.7	-	-
その他有価証券評価差 額金			27,184	5.2	-	-
自己株式	7		34	0.0	-	-
資本合計			164,782	31.3	-	-
負債資本合計			526,060	100	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	23,454	4.6	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		31,579		
資本剰余金合計		-	-	31,579	6.2	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		4,552		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		-		75,200		
繰越利益剰余金		-		524		
利益剰余金合計		-	-	80,277	15.7	-
4. 自己株式		-	-	38	0.0	-
株主資本合計		-	-	135,272	26.5	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	32,956	6.5	-
評価・換算差額等合 計		-	-	32,956	6.5	-
純資産合計		-	-	168,229	33.2	-
負債純資産合計		-	-	506,324	100	-

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高	1		423,248	100		425,222	100	1,973
完成工事原価			393,628	93.0		402,004	94.5	8,376
完成工事総利益			29,619	7.0		23,217	5.5	6,402
販売費及び一般管理費								
役員報酬		391			367			
従業員給料手当		9,208			9,080			
賞与引当金繰入額		1,064			832			
退職給付費用		1,382			965			
役員退職慰労引当金 繰入額		15			-			
法定福利費		1,336			1,313			
福利厚生費		387			397			
修繕維持費		364			453			
事務用品費		332			326			
旅費・交通費		1,216			1,201			
通信費		210			203			
動力用水光熱費		243			245			
調査研究費		1,688			1,532			
広告宣伝費		218			215			
貸倒引当金繰入額		-			76			
交際費		816			599			
寄付金		175			198			
地代家賃		734			711			
減価償却費		1,924			2,031			
租税公課		536			542			
雑費		797	23,047	5.4	1,423	22,718	5.3	328
営業利益			6,572	1.6		498	0.1	6,074
営業外収益								
受取利息		506			589			
受取配当金		1,202			1,353			
その他		977	2,685	0.6	613	2,555	0.6	129

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
営業外費用						
支払利息		1,013		1,256		
社債利息		593		707		
その他		624	2,231	833	2,796	0.7
経常利益			7,026		257	0.1
特別利益						
固定資産売却益	3	420		874		
投資有価証券売却益		1,996		825		
投資有価証券評価損 戻入額		293		-		
厚生年金基金代行部 分返上益		443		-		
その他		68	3,222	108	1,808	0.4
特別損失						
固定資産売却損		54		60		
固定資産除却損	4	93		79		
投資有価証券評価損		220		419		
減損損失	5	323		85		
貸倒引当金繰入額		1,035		-		
工事違約金等損失引 当金繰入額		-		480		
海外工事復旧費用		4,245		-		
海外工事災害損失		-		635		
その他		221	6,193	477	2,238	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			4,055		171	0.0
法人税、住民税及び 事業税		4,178		584		
法人税等調整額		2,223	1,954	1,022	438	0.1
当期純利又は 当期純損失()			2,101		610	0.1
前期繰越利益			1,244		-	-
当期末処分利益			3,346		-	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			3,346
利益処分数額			
株主配当金		1,666 (1株につき 普通配当9円)	
取締役賞与金		45	
任意積立金			
別途積立金		500	2,211
次期繰越利益			1,134

株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	74,700	3,346	82,598	34	137,598
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						1,666	1,666		1,666
取締役賞与金(注)						45	45		45
別途積立金の積立(注)					500	500	-		-
当期純利益(損失)						610	610		610
自己株式の取得								4	4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	500	2,821	2,321	4	2,325
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277	38	135,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,184	27,184	164,782
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			1,666
取締役賞与金(注)			45
別途積立金の積立(注)			-
当期純利益(損失)			610
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,772	5,772	5,772
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,772	5,772	3,446
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,956	32,956	168,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。 (2) 修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 修繕引当金 同左

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(6) 工事違約金等損失引当金</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月18日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 当事業年度における損益に与えている影響額は、443百万円であり特別利益に計上している。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 本移行に伴う影響額は、206百万円であり特別損失に計上している。</p>

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額 397百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は84,980百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、完成工事高の計上は、長期大型工事(工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上)については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに变更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するため、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。</p> <p>この結果、従来の基準によった場合と比較して完成工事高が31,382百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ784百万円増加している。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は204,383百万円である。</p>

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
8.リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9.ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10.消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当期はない。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は168,229百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">9,151百万円</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムアンドエス(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅井建設(株)</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正友地所(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイムエダコーポレーション(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,993</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋建設(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873</td> </tr> </table> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リバー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,244</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(613百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 11,738百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">635,500千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 185,213千株</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	34百万円	工事未払金	9,151百万円	投資有価証券	49百万円	(株)エムアンドエス(関係会社)	1,837百万円	浅井建設(株)	1,830	正友地所(株)(関係会社)	310	タイムエダコーポレーション(関係会社)	15	計	3,993	東洋建設(株)(関係会社)	873	計	873	リバー産業(株)	782	(株)大京	179	その他(5社)	415	計	1,378	合計	6,244	普通株式	635,500千株	発行済株式の総数	普通株式 185,213千株	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">7,570百万円</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅井建設(株)</td> <td style="text-align: right;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムアンドエス(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正友地所(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,691</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋建設(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">M K Kテクノロジーズ(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイムエダコーポレーション(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,665</td> </tr> </table> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フォーユー</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,960</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(542百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 12,215百万円</p> <p>5. 当事業年度末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	完成工事未収入金	126百万円	工事未払金	7,570百万円	投資有価証券	19百万円	浅井建設(株)	1,780百万円	(株)エムアンドエス(関係会社)	1,606	正友地所(株)(関係会社)	304	計	3,691	東洋建設(株)(関係会社)	1,341	M K Kテクノロジーズ(関係会社)	1,173	タイムエダコーポレーション(関係会社)	149	計	2,665	(株)フォーユー	902	(株)大京	463	(株)タカラレーベン	433	その他(4社)	804	計	2,603	合計	8,960	受取手形	135百万円	受取手形裏書譲渡高	1,142百万円
完成工事未収入金	34百万円																																																																								
工事未払金	9,151百万円																																																																								
投資有価証券	49百万円																																																																								
(株)エムアンドエス(関係会社)	1,837百万円																																																																								
浅井建設(株)	1,830																																																																								
正友地所(株)(関係会社)	310																																																																								
タイムエダコーポレーション(関係会社)	15																																																																								
計	3,993																																																																								
東洋建設(株)(関係会社)	873																																																																								
計	873																																																																								
リバー産業(株)	782																																																																								
(株)大京	179																																																																								
その他(5社)	415																																																																								
計	1,378																																																																								
合計	6,244																																																																								
普通株式	635,500千株																																																																								
発行済株式の総数	普通株式 185,213千株																																																																								
完成工事未収入金	126百万円																																																																								
工事未払金	7,570百万円																																																																								
投資有価証券	19百万円																																																																								
浅井建設(株)	1,780百万円																																																																								
(株)エムアンドエス(関係会社)	1,606																																																																								
正友地所(株)(関係会社)	304																																																																								
計	3,691																																																																								
東洋建設(株)(関係会社)	1,341																																																																								
M K Kテクノロジーズ(関係会社)	1,173																																																																								
タイムエダコーポレーション(関係会社)	149																																																																								
計	2,665																																																																								
(株)フォーユー	902																																																																								
(株)大京	463																																																																								
(株)タカラレーベン	433																																																																								
その他(4社)	804																																																																								
計	2,603																																																																								
合計	8,960																																																																								
受取手形	135百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	1,142百万円																																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
7. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,438株である。 8. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額 27,102百万円	7. 8.

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																
<p>1. 完成工事原価のうち関係会社分92,400百万円</p> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,418百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当社は、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 人工ゼオライト事業の今後の収益計画より、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(323百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>人工ゼオライト事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。</p>	投資その他	394百万円	その他	26	計	420	建物・構築物	10百万円	機械装置	54	工具・器具備品	11	その他	17	計	93	地域	主な用途	種類	減損損失	大阪府	人工ゼオライト事業用資産	建物及び構築物等	323百万円	<p>1. 完成工事原価のうち関係会社分82,847百万円</p> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,389百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当社は、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(85百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p>	土地	851百万円	その他	23	計	874	建物・構築物	4百万円	機械装置	40	工具・器具備品	14	その他	20	計	79	地域	主な用途	種類	減損損失	茨城県	投資不動産	土地	85百万円
投資その他	394百万円																																																
その他	26																																																
計	420																																																
建物・構築物	10百万円																																																
機械装置	54																																																
工具・器具備品	11																																																
その他	17																																																
計	93																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																														
大阪府	人工ゼオライト事業用資産	建物及び構築物等	323百万円																																														
土地	851百万円																																																
その他	23																																																
計	874																																																
建物・構築物	4百万円																																																
機械装置	40																																																
工具・器具備品	14																																																
その他	20																																																
計	79																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																														
茨城県	投資不動産	土地	85百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	79	7	-	87
合計	79	7	-	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成18年3月31日)			当事業年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	775	5,242	4,467	775	2,604	1,829
(2) 関連会社株式	12,649	30,853	18,203	13,909	25,697	11,788
合計	13,424	36,096	22,671	14,684	28,301	13,617

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,324	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,421
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,175	繰越欠損金	3,994
工事損失引当金	2,899	たな卸資産等有税評価減	3,205
減損損失	2,339	確定拠出年金制度移行未払金	2,772
たな卸資産等有税評価減	2,041	減損損失	2,344
その他	6,097	工事損失引当金	1,462
繰延税金資産小計	27,878	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,401
評価性引当額	1,728	その他	6,009
繰延税金資産合計	26,149	繰延税金資産小計	27,610
繰延税金負債		評価性引当額	2,483
その他有価証券評価差額金	18,657	繰延税金資産合計	25,126
繰延税金負債合計	18,657	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	7,492	その他有価証券評価差額金	22,619
		繰延税金負債合計	22,619
		繰延税金資産の純額	2,507

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	889.83円	908.73円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	11.11円	3.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	当事業年度は、潜在株式が存在し ないため記載していない。	当事業年度は、潜在株式が存在し ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たりの当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	2,101	610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(45)	(-)
普通株式に係る当期純利益金額又は普通 株式に係る当期純損失金額() (百万円)	2,056	610
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,141	185,129

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>当社は平成18年6月20日に第11回無担保普通社債及び第12回無担保普通社債を発行した。</p> <p>1. 第11回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 利率 1.81%</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 平成23年6月20日に総額を償還</p> <p>(6) 資金使途 運転資金及び借入金返済資金</p> <p>2. 第12回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 50億円</p> <p>(2) 利率 2.23%</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 平成25年6月20日に総額を償還</p> <p>(6) 資金使途 運転資金及び借入金返済資金</p>	

6. その他

(1) 役員の異動(平成19年6月28日付予定)

代表者の異動

代表取締役	長 谷 康 生	(現 取締役)
-------	---------	---------

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役	加 藤 正 明	(現 常務執行役員 東京支店長)
取締役	小 原 好 一	(現 執行役員 調達本部副本部長)
取締役	小 倉 通	(現 執行役員 関西支店長)
取締役(社外)	半 林 亨	(現 日本国際貿易促進協会副会長)
取締役(社外)	渡 邊 顯	(現 弁護士)

(注) 半林亨および渡邊顯の両氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

代表取締役	友 部 雄 策	(㈱ミヤマ工業取締役相談役、当社顧問に就任予定)
取締役相談役	上 田 恵 一 郎	(相談役に就任予定)
取締役	川 嶋 信 義	(常任技術顧問に就任予定)
取締役	工 藤 和 男	(非常勤顧問に就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役	中 西 健	(現 総合監査部長)
監査役(社外)	松 崎 勝	(現 弁護士)
監査役(社外)	渡 辺 俊 之	(現 渡辺公認会計士事務所所長)

(注) 松崎勝および渡辺俊之の両氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(社外)	城 内 康 光	(顧問に就任予定)
監査役(社外)	桑 田 勝 利	(非常勤顧問に就任予定)
監査役(社外)	松 本 善 一	(非常勤顧問に就任予定)

執行役員の異動

・担当職の異動

専務執行役員	土木本部長	長 谷 康 生	(現 土木本部長)
	兼 安全管掌		

・新任執行役員選任予定者

執行役員	技術本部副本部長	稲 津 俊 昭	(現 技術本部副本部長)
執行役員	香港支店長	大 瀬 直 樹	(現 香港支店長)
執行役員	関東支店長	早 坂 善 彦	(現 関東支店長)

・退任予定執行役員(退任予定取締役兼務者を除く)

常務執行役員	大 和 稔	(常任技術顧問に就任予定)
--------	-------	---------------

(2) 建築・土木別 受注、完成、手持工事高

(単位：百万円)

			前 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増 減	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
受注工事高	建 築	国内官公庁	20,075	5.3	11,523	3.1	8,552	42.6
		国内民間	243,485	63.8	248,030	67.0	4,544	1.9
		海 外	636	0.2	1,624	0.4	987	155.1
		(計)	(264,197)	(69.2)	(261,178)	(70.5)	(3,019)	(1.1)
	土 木	国内官公庁	58,674	15.4	32,059	8.7	26,614	45.4
		国内民間	38,902	10.2	36,024	9.7	2,877	7.4
		海 外	20,033	5.2	41,126	11.1	21,092	105.3
		(計)	(117,610)	(30.8)	(109,210)	(29.5)	(8,399)	(7.1)
	合 計	国内官公庁	78,749	20.6	43,582	11.8	35,167	44.7
		国内民間	282,388	74.0	284,054	76.7	1,666	0.6
		海 外	20,670	5.4	42,751	11.5	22,080	106.8
		(計)	(381,808)	(100.0)	(370,389)	(100.0)	(11,419)	(3.0)
完成工事高	建 築	国内官公庁	20,536	4.9	20,606	4.8	70	0.3
		国内民間	255,429	60.3	244,168	57.4	11,261	4.4
		海 外	539	0.1	547	0.1	8	1.6
		(計)	(276,504)	(65.3)	(265,322)	(62.4)	(11,182)	(4.0)
	土 木	国内官公庁	73,858	17.5	87,028	20.5	13,169	17.8
		国内民間	46,989	11.1	35,960	8.5	11,028	23.5
		海 外	25,896	6.1	36,911	8.7	11,015	42.5
		(計)	(146,743)	(34.7)	(159,899)	(37.6)	(13,156)	(9.0)
	合 計	国内官公庁	94,394	22.3	107,634	25.3	13,240	14.0
		国内民間	302,418	71.5	280,128	65.9	22,290	7.4
		海 外	26,435	6.2	37,459	8.8	11,023	41.7
		(計)	(423,248)	(100.0)	(425,222)	(100.0)	(1,973)	(0.5)
手持工事高	建 築	国内官公庁	30,753	5.2	21,670	4.1	9,083	29.5
		国内民間	221,190	37.6	225,052	42.2	3,861	1.7
		海 外	5,333	0.9	6,410	1.2	1,076	20.2
		(計)	(257,277)	(43.7)	(253,133)	(47.4)	(4,144)	(1.6)
	土 木	国内官公庁	201,852	34.3	146,883	27.5	54,968	27.2
		国内民間	76,968	13.1	77,033	14.4	64	0.1
		海 外	52,643	8.9	56,858	10.6	4,215	8.0
		(計)	(331,463)	(56.3)	(280,775)	(52.6)	(50,688)	(15.3)
	合 計	国内官公庁	232,605	39.5	168,553	31.6	64,052	27.5
		国内民間	298,159	50.6	302,085	56.6	3,926	1.3
		海 外	57,976	9.8	63,268	11.9	5,292	9.1
		(計)	(588,741)	(100.0)	(533,908)	(100.0)	(54,833)	(9.3)

(主要受注工事)

発注者(敬称略)		工事名	工事場所
建築	大和ハウス工業(株)	(仮称)大宮タワーズ新築工事	埼玉県
	住友不動産(株)	(仮称)住友目白高田計画新築工事	東京都
	(株)コスモスイニシア	(仮称)北品川三丁目計画	東京都
	ダイワ新山下特定目的会社	(仮称)ダイワコーポレーション新山下営業所新築工事	神奈川県
	国立大学法人金沢大学	金沢大学医学部附属病院外来診療棟新営工事(軸)	石川県
土木	東日本高速道路(株)北海道支社	北海道横断自動車道 占冠トンネル東工事	北海道
	電源開発(株)	大間原子力発電所新設工事 主建屋基礎掘削他工事	青森県
	台北市政府捷運局中区工程處	台北地下鉄松山線C G 5 9 0 A工区	台湾
	地鐵有限公司	M T R 6 1 7 チュンカンオー南駅建設工事	中国
	セイロン電力庁	アッパーコトマレ水力発電本体工事 L O T - 2	スリランカ

(主要完成工事)

発注者(敬称略)		工事名	工事場所
建築	(株)大京・(株)新日鉄都市開発	ザ・サッポロ レジデンス新築工事	北海道
	京成曳舟駅前東第一地区市街地再開発組合	京成曳舟駅前東第一地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	東京都
	双日(株)・日商岩井不動産(株)	(仮称)品川区東品川3丁目新築工事	東京都
	ユニー(株)	アピタ安城南店新築工事	愛知県
	三菱地所(株)	(仮称)名古屋錦二丁目計画	愛知県
土木	横須賀市上下水道事業管理者	下町浄化センター水処理棟主体建設工事	神奈川県
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九幹鹿、筑紫T(河内)1イ部分	佐賀県
	沖縄総合事務局	大保脇ダム本体建設工事	沖縄県
	地鐵有限公司	M T R 5 2 0 1 トンチョンケーブルカー建設工事	中国
	九廣鐵路公司	K C R 東部延長線ロクマーチャオ高架橋建設工事	中国

(3) 開示の省略

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引
- ・デリバティブ取引

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略している。

- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

以 上